

相模原市監査委員公表第13号

地方自治法(昭和22年法律第67号)第199条第2項及び第4項の規定に基づき、秘書課の監査を行ったので、同条第9項の規定により、その結果を次のとおり公表する。

平成28年5月30日

相模原市監査委員 八木 智 明

同 坪井 廣 行

同 加藤 明 徳

同 寺田 弘 子

第1 監査の種類及び日程

1 監査の種類

地方自治法(以下「法」という。)第199条第4項の規定に基づく定期監査及び同条第2項の規定に基づく行政監査

2 監査の日程

平成28年3月7日から同年5月27日まで

第2 定期監査

1 監査の調査項目及び対象

秘書課において、平成27年度(平成28年3月末日まで)、ただし、必要に応じて平成26年度以前に執行した各事業の交際費の支出に関する事務を対象として、抽出により実施した。

2 監査の着眼点

財務に関する事務が法令に準拠し、適正かつ効率的に執行されているかどうかを主眼として、次の主な着眼点に基づき監査を行った。

- (1) 支出の特例による支払方法(資金前渡)及び精算等の手続は、法令等に定めるところにより適時、適正に行われているか。
- (2) 適正な領収書または支払調書が徴されているか。

3 監査の主な実施内容

秘書課から提出された関係書類、資料等に基づき、抽出により書面調査及び聞き取り調査を行った。また、平成28年4月28日にヒアリングによる事情聴取を行った。

4 監査の結果

(1) 注意事項

秘書課の各事業の交際費の支出に関する事務を調査したところ、資金前渡を受けるに当たり課長代理を前渡金管理者としているが、相模原市会計規則(平成4年相模原市規則第10号)で規定する、課長が指定する職員を前渡金管理者とする場合に必要な会計課長の承認を受けたことが確認できなかった。

前渡金取扱事務に当たっては、関係諸規程を再確認し、適正に事務を執行するよう注意する。

第3 行政監査

1 監査の調査項目

「契約における業者選定(1者随意契約の場合)について」を重点調査項目として、定期監査と併せて監査を行った。

2 監査の対象

秘書課が締結した需用費(消耗品費)に関する契約のうち、1者随意契約によるものを対象とした。ただし、相模原市契約規則(平成4年相模原市規則第9号。以下「契約規則」という。)第27条第1項第3号において随意契約を行う場合に1人の見積書の徴取で足りるとされている「予定価格が10万円以下」の契約については除外した。

監査の対象期間は原則として平成27年度(平成28年3月末日まで)とし、必要に応じて平成26年度以前についても対象とした。

3 監査の目的

地方公共団体が締結する契約は、法第234条において「売買、貸借、請負その他の契約は、一般競争入札、指名競争入札、随意契約又はせり売りの方法により締結するものとする」、「指名競争入札、随意契約又はせり売りは、政令で定める場合に該当するときに限り、これによることができる」と規定されており、一般競争入札が原則となっている。さらに、随意契約によることができる場合は、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「政令」という。)第167条の2第1項第1号から第9号までに該当するときに限定されている。

また、契約規則第27条において、随意契約による場合は2人以上から見積書を徴取することを義務付けるとともに、例外的に「1人の見積書の徴取で足りる」場合及び「見積書の徴取を省略することができる」場合が定められている。

市では随意契約について、「随意契約適正執行のための指針」(平成22年4月1日契約課作成。以下「ガイドライン」という。)を作成し、随意契約による場合の法令根拠や理由の解釈が庁内において統一かつ公正に行えるよう定めている。随意契約による契約の締結に当たっては、このガイドラインに留意し、内容・性質・目的のほか、経済性、緊急性等を総合的に検証して慎重に行われるべきであり、特に1者随意契約とする場合、その判断が適切に行われなければ、本来競争入札等により適正な価格で行われるべき契約が不適正な価格で行われるおそれがある。

以上のことから、契約における業者選定(1者随意契約の場合)が、関係諸規程に準拠し適正に行われているか、また効率的かつ有効的に行われているかを主眼として、その選定理由の妥当性等について行政監査を実施した。

4 監査の着眼点

次の主な着眼点に基づき監査を行った。

- (1) 1者随意契約とする場合の理由は、政令第167条の2第1項各号の要件に該当していることが確認できるか。
- (2) 政令第167条の2第1項第2号に該当するとした業者選定の理由は、特殊な目的物・性質・技術が必要である等、「性質又は目的が競争入札に適しない契約」に該当するか。
- (3) 1者との契約継続年数が長期間である場合、競争性の観点から他の業者の選定について検討は行われているか。

5 監査の主な実施内容

秘書課から提出された関係書類、資料等に基づき、書面調査及び聞き取り調査を行った。また、平成28年4月28日にヒアリングによる事情聴取を行った。

6 対象事務の概要

(1) 1者随意契約に関する事務の概要

1者随意契約に当たり、担当課はガイドラインに基づき、予定価格10万円以下の契約等を除き、契約の相手方の名称や契約の相手方を選定した理由

等を記載した「随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由書」(以下「1者随契理由書」という。)及び「随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書」(以下「公表調書」という。)を作成している。また、「契約規則第26条に定める額を超える随意契約のうち、政令第167条の2第1項第2号～第9号(第3号及び第4号を除く。)に該当する場合で、真にやむを得ない理由により1者随契とする場合」は、原則として契約課は公表調書を閲覧に供するとともに、市ホームページで公表している。

【参考1】

随意契約によることができる場合(政令第167条の2第1項各号の概要)

第1号	予定価格が普通地方公共団体の規則で定める額を超えない契約をするとき
第2号	契約の性質又は目的が競争入札に適しない契約をするとき
第3号	障害者支援施設等で製作された物品を当該障害者支援施設等から買い入れる契約、障害者支援施設等、シルバー人材センター、母子・父子福祉団体が行う事業に係る役務の提供を受ける契約をするとき
第4号	普通地方公共団体の長の認定を受けた者が新商品として生産する物品を当該認定を受けた者から買い入れ若しくは借り入れる契約又は新役務の提供を受ける契約をするとき
第5号	緊急の必要により競争入札に付することができないとき
第6号	競争入札に付することが不利と認められるとき
第7号	時価に比して著しく有利な価格で契約を締結することができる見込みのあるとき
第8号	競争入札に付し入札者がいないとき、又は再度の入札に付し落札者がいないとき
第9号	落札者が契約を締結しないとき

【参考2】

随意契約ができる額と公表の対象となる額(ガイドラインより)

契約の種類	契約方法	1者随契理由で公表の対象とする範囲	
		以下	超
工事又は製造の請負		250万円以下	公表
財産の買入れ		160万円以下	公表
物件の借入れ		80万円以下	公表

財産の売払い	50万円以下	超 公表
物件の貸付け	30万円以下	超 公表
前各号に掲げる以外のもの	100万円以下	超 公表

(2) 1者随意契約の状況について(平成28年2月末現在)

ア 契約の状況

今回の監査の対象となる1者随意契約は1件で、「相模原市表彰式用祝菓子」、契約金額は259,200円であった。

イ 1者随意契約適用の理由及び根拠

1者随意契約1件は、競争入札に適しない契約であるとの理由から政令第167条の2第1項第2号を根拠としていた。

ウ 契約継続年数

1者随意契約1件の同一の相手方との契約継続年数は3年であった。

7 監査の結果

随意契約は政令で規定する要件に該当する場合に限り認められる例外的な契約方法であり、特に、業者の選定に当たり競争によらない1者随意契約とする判断は、経済性及び公正性の観点から、より慎重に行わなければならない。また、透明性を確保し市民への説明責任を果たす観点から、1者随意契約と判断した経過や理由を1者随契理由書に具体的に記載する必要がある。

今回の行政監査において、秘書課の1者随意契約における業者選定に関する事務執行には特段の問題は見られなかった。

今後とも関係諸規程に準拠し、適正に契約事務を執行されたい。